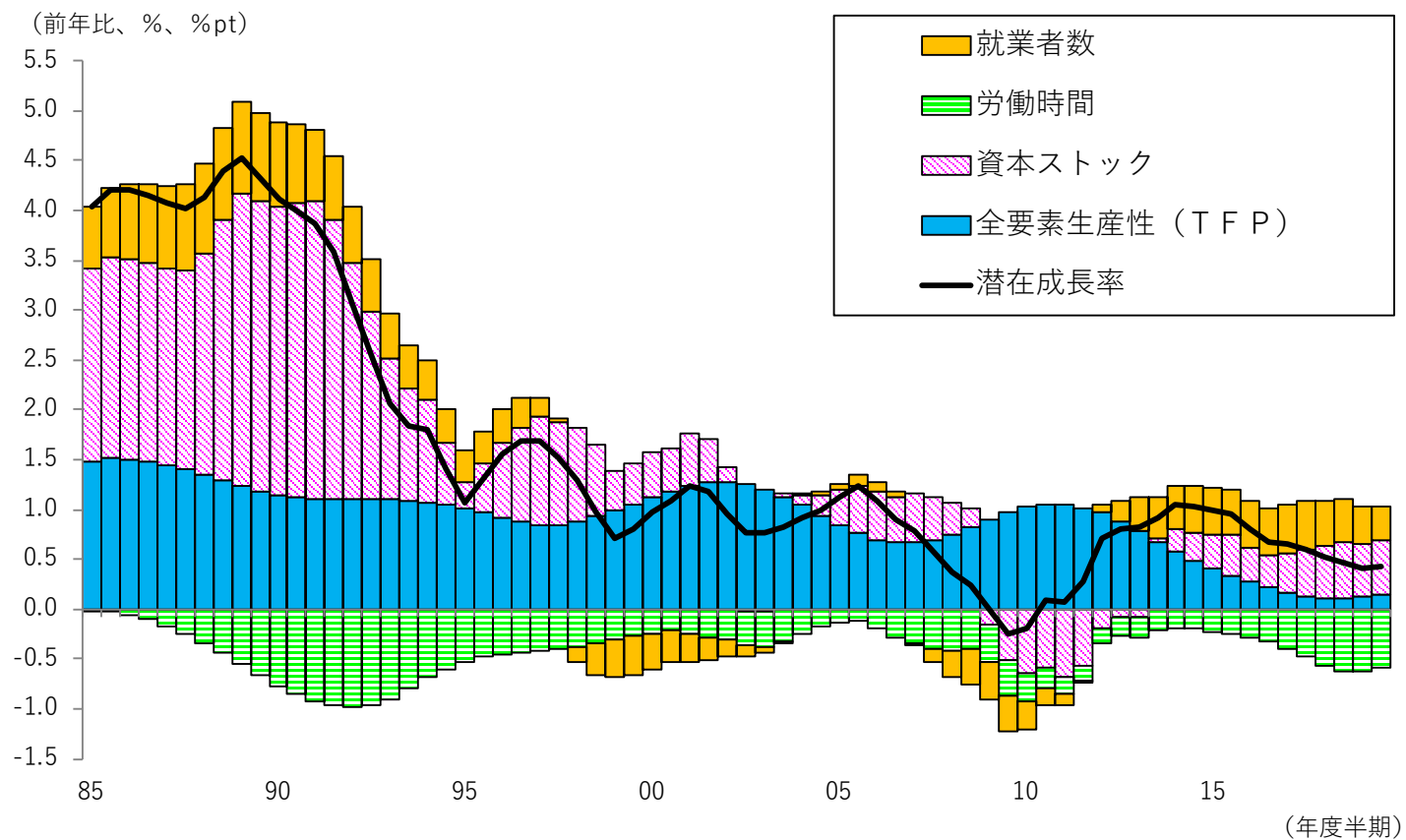


中曾委員提出資料

中曾 宏

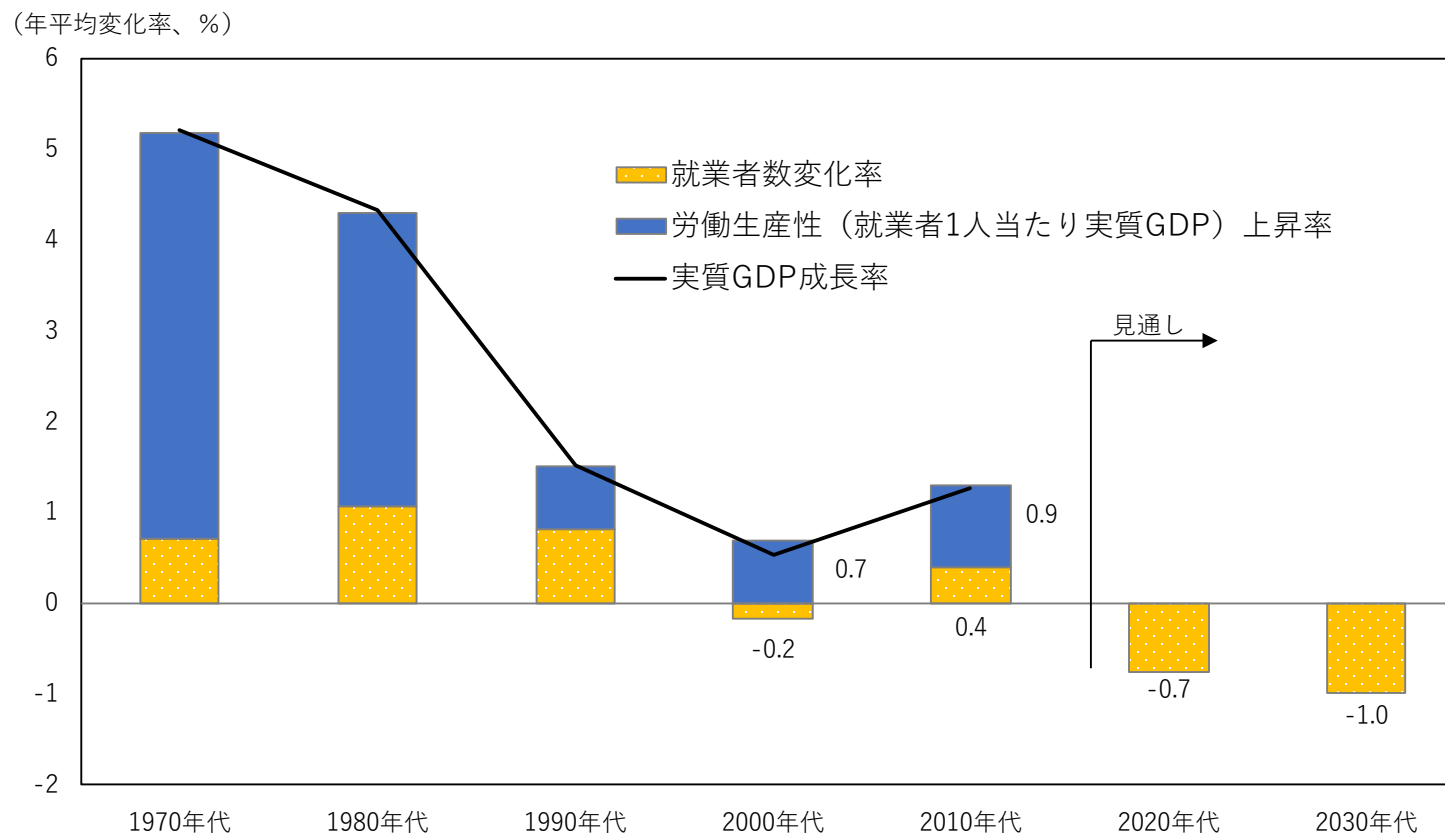
2020年6月26日

日本の潜在成長率推移



(出所) 日本銀行資料より大和総研作成

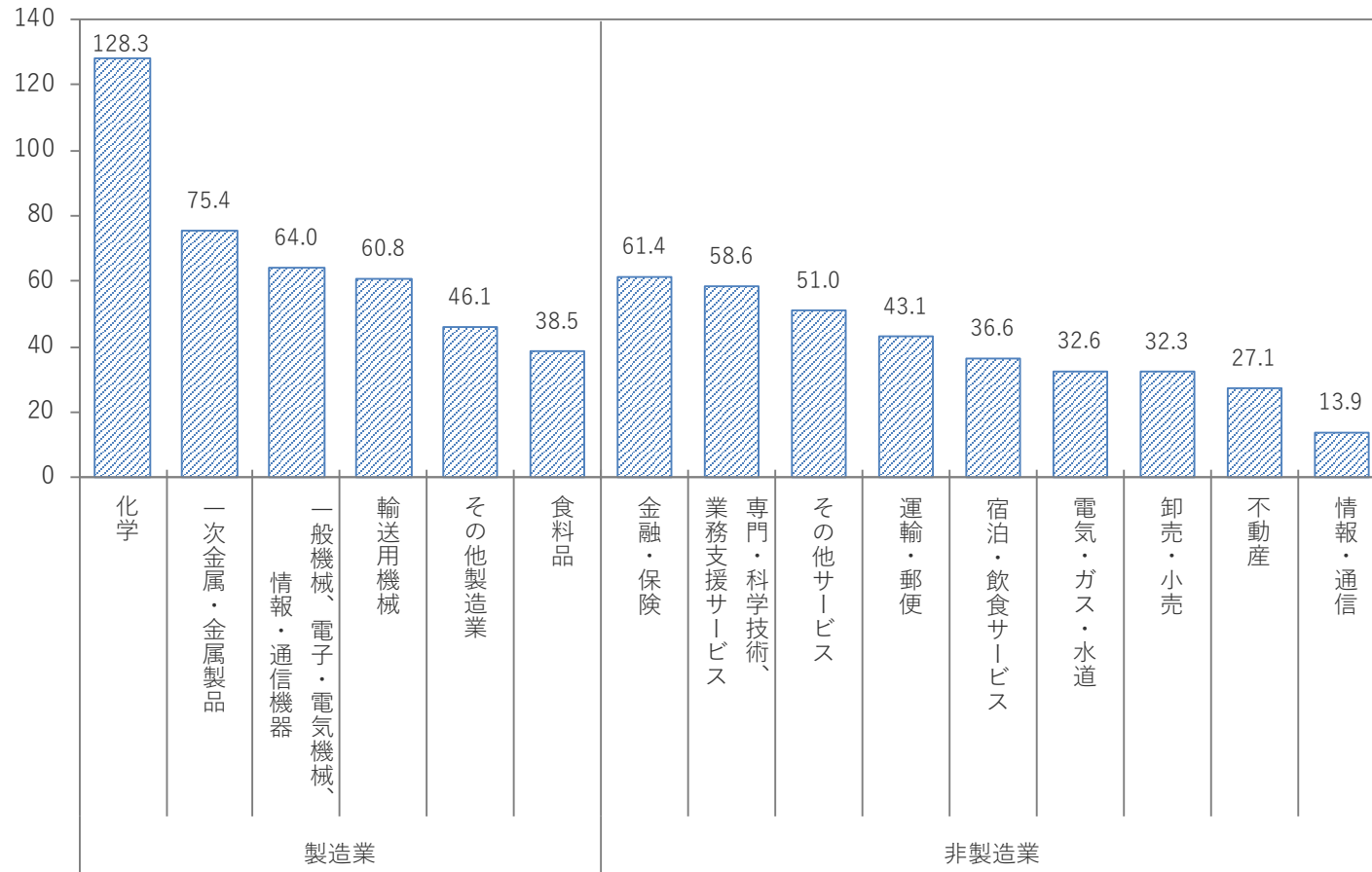
日本の実質成長率



(注) 2020年以降の就業者数変化率は、将来人口の推計値（出生中位、死亡中位のケース）と就業率の見通し（各年齢層・各性別の就業率が2019年の値で横ばいで推移と仮定したもの）から試算した就業者数の年平均変化率。
(出所) 内閣府、総務省、国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

労働生産性水準の日米比較（2017年時点）

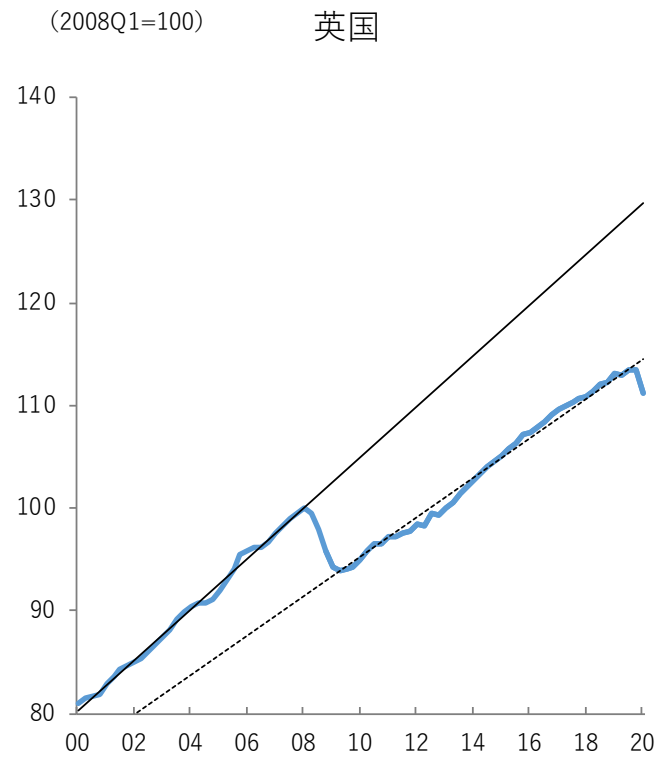
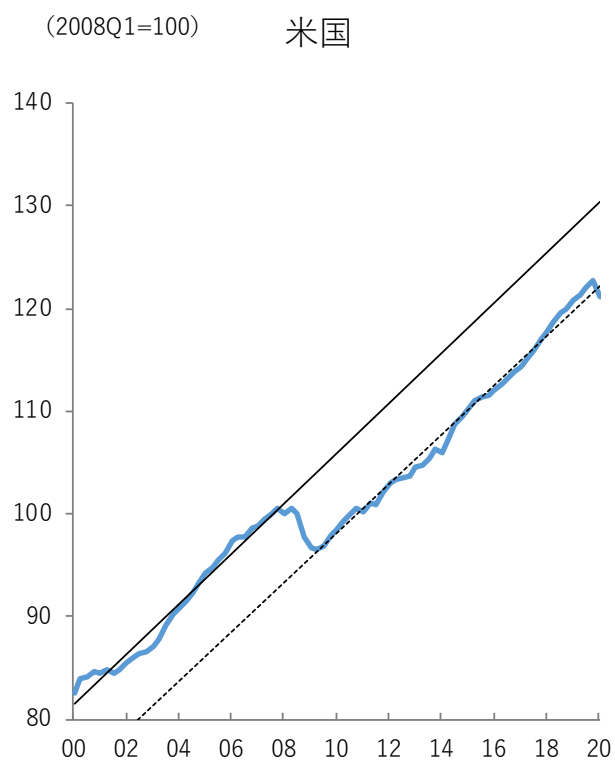
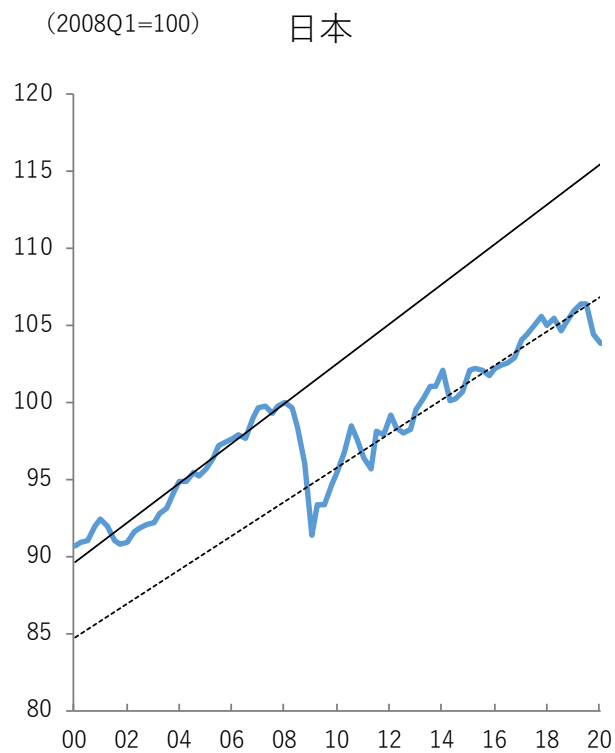
労働生産性水準（米国=100）



(注) 生産性は、1時間あたり付加価値。一般機械は、はん用・生産用・業務用機械。

(出所) 滝澤美帆（2020）「産業別労働生産性水準の国際比較 ～米国及び欧州各国との比較～」 （日本生産性本部）より大和総研作成

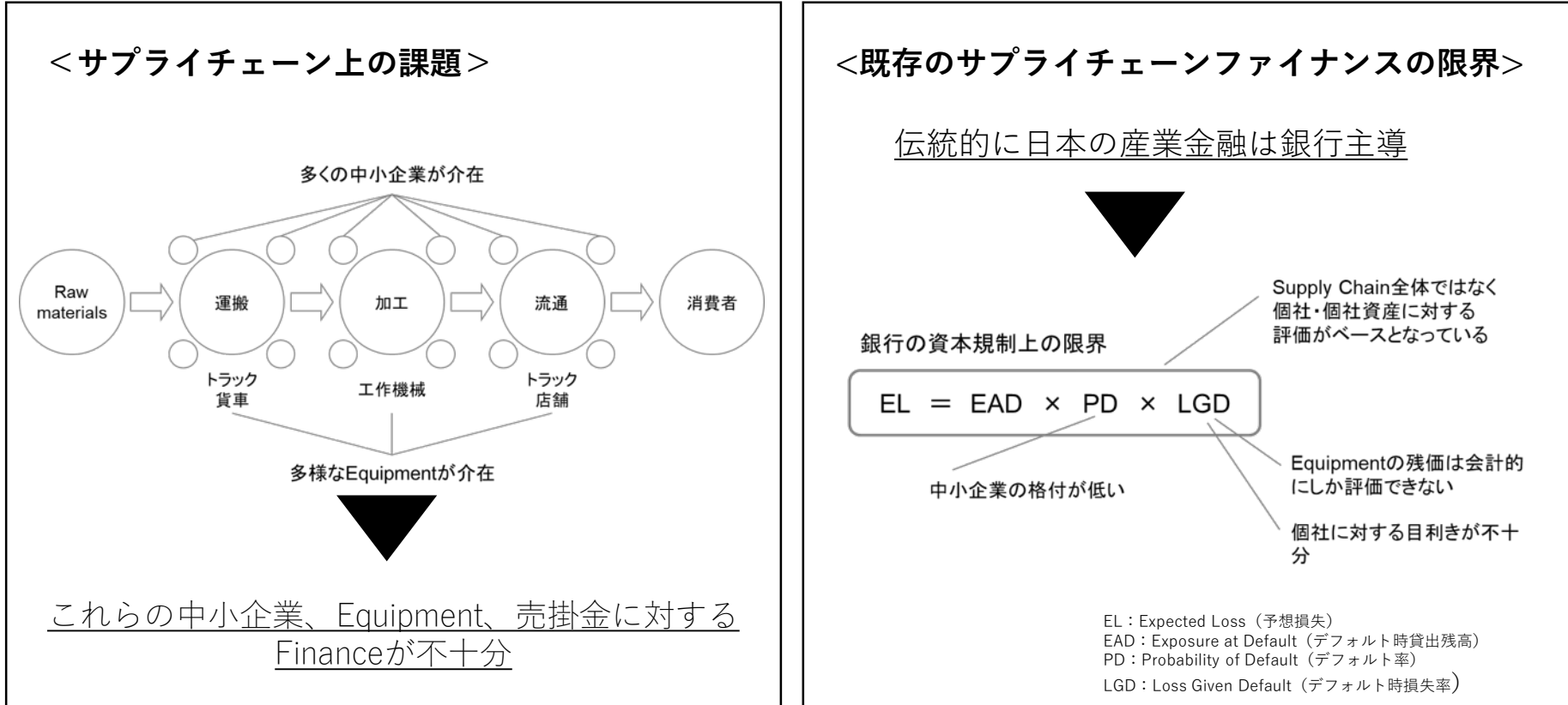
各国実質GDPのトレンドの変化



(注) 黒い実線は2000年Q1から2008年Q1のトレンドを、破線は2009年Q1以降のトレンドを示している。

(出所) Bureau of Economic Analysis, Office for National Statistics, 内閣府より大和総研作成

ポストコロナ時におけるサプライチェーンの再構築と新たな資金の担い手の必要性



- <今後の課題>**
- デジタル技術の活用を通じた中小企業の対応力の強化
 - 中小企業の設備資金確保
 - 上記を金融面から支えるサプライチェーンファイナンスの活用
 - サプライチェーンファイナンス分野の新たな資金供給主体としての機関投資家や資産運用業者の参入・高度化の促進、人材育成
 - サプライチェーン全体に配慮したESGの促進

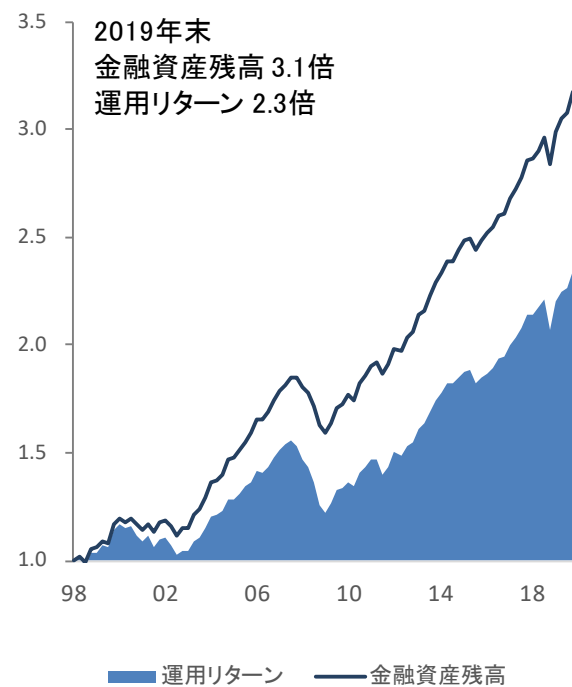
日米英の家計資産の運用状況

米国

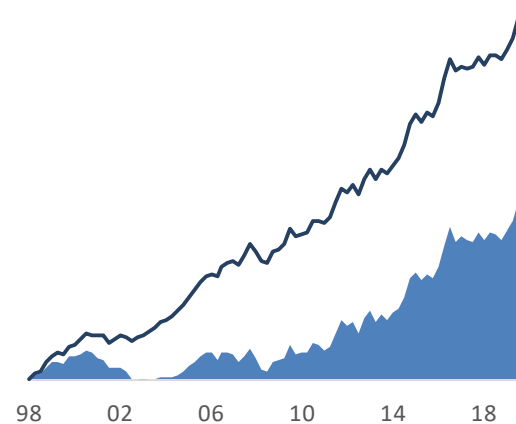
英国

日本

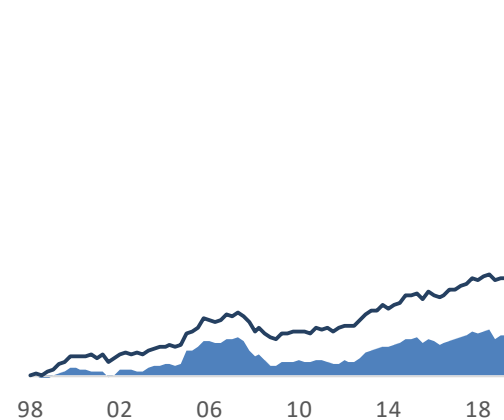
(1998年3月=1)



2019年末
金融資産残高 2.6倍
運用リターン 1.8倍



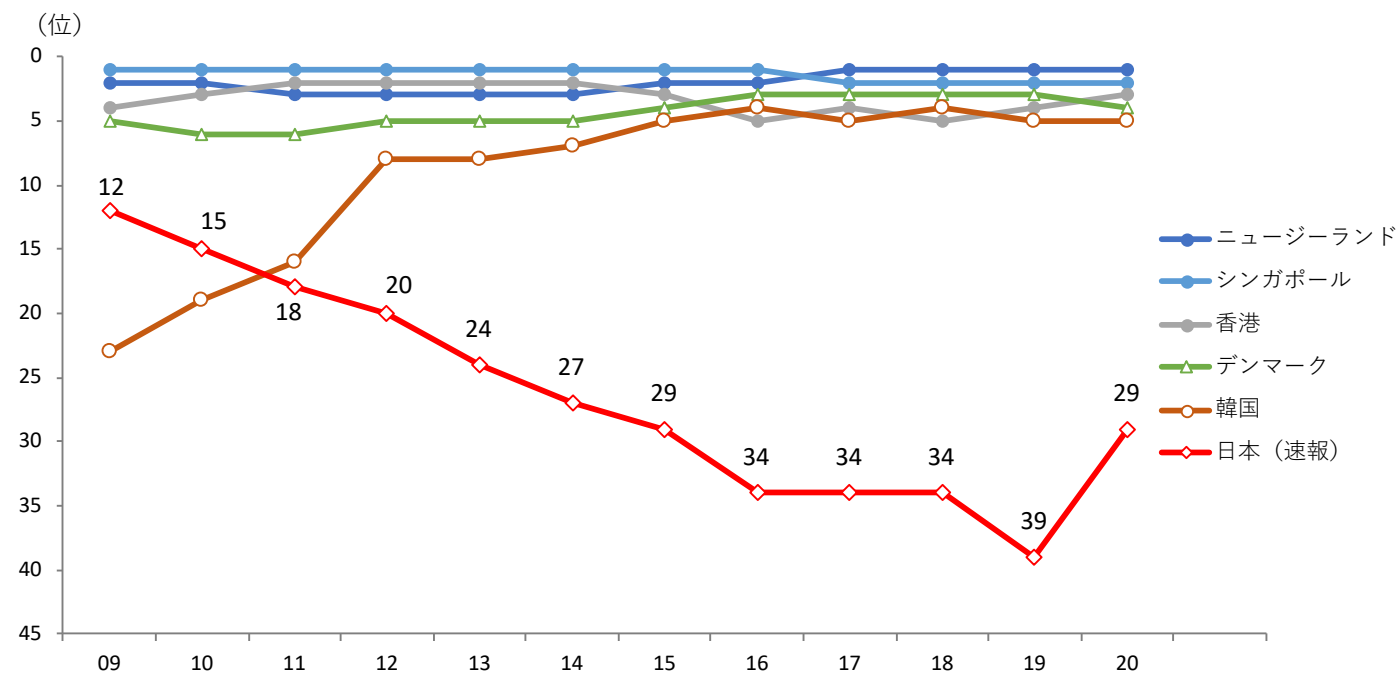
2019年末
金融資産残高 1.5倍
運用リターン 1.2倍



(出所) F R B、イギリス国家統計局、日本銀行より大和総研作成

世界銀行のビジネスのしやすさ指数ランキング推移

	09	10	11-14	15	16	17-19	20
1位	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	ニュージーランド	ニュージーランド
2位	ニュージーランド	ニュージーランド	香港	ニュージーランド	ニュージーランド	シンガポール	シンガポール
3位	米国	香港	ニュージーランド	香港	デンマーク	デンマーク	香港



(注) 発表された年時点でのランキングを記載。遡及改定分は反映していない。

(出所) 世界銀行より大和総研作成

高度金融人材の誘致・受け入れのための課題

1. 金商法ライセンス取得期間の短縮

- 金融庁でファストエントリー実現に向けて金融業拠点開設サポートデスクを17年4月に設置して対応中。ただし、関係省庁や業界団体における手続きの効率化・デジタル化も必要

2. 役員報酬損金算入を認めるための税制改正

3. 中小の金融商品取引業者（独立系資産運用会社やフィンテック企業を想定）を、無利子・無担保融資（信用保証協会保証付き）の対象に追加

4. 就労VISAの要件緩和（ナニーに対するVISA支給を含む）

5. 事務所と住居の確保及び家賃補助

6. コンプライアンス・オフィサーの紹介（人材紹介に加え、アウトソーシングに係るガイドラインの明文化も必要）

7. 天災等で事業継続が困難な海外の金融機関への業務継続支援

- 金融庁が、「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」を公表し、天災等海外で業務を継続することが困難な場合で、日本で一時的な業務の実施を選択する場合、**3か月**を上限に、日本の金商法ライセンスを取得することなく一定業務の実施を容認できるよう、施行に向けて準備中

8. 複数の当局・業界団体・取引所等・公的年金基金に提出している報告書（例：事業報告書）の報告内容・形式の一元化およびクラウド化・ポータル化（国際銀行協会からの提案）

国際金融都市・東京の機能強化に向けたFinCity.Tokyoの直近の取り組み

- ▶ 東京都や金融庁と連携してプロモーション活動を実施
- ▶ 政策提言関連
 - ▶ 新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言に係る業界連携・提言
 - ▶ 中小の金融商品取引業者の運転資金融資に係る調査・提言
 - ▶ 改正外為法に係る調査・業界連携・提言
 - ▶ 役員報酬に係る税制の調査・提言
- ▶ 海外プロモーション組織との連携強化
 - ▶ Paris EUROPLACEとの協力覚書締結
 - ▶ World Alliance of International Financial Centersへの加盟

